

緊急保証制度の 円滑運用求める

公明県議団

中小企業の資金繰りを支援する政府の緊急保証制度が円滑に運用されることを求め、公明県議団(渡会克明団長)は五日、神田真秋知事と県信用保証協会の長谷川信義理事長に申し入れ書を手渡した。県には制度の周知徹底と、独自に実施している制度融資で対象業種の拡充を検討するよう要望した。